

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江市国際交流協会事業補助金	事業コード	615
------------	----------------	-------	-----

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	531
		(世界にはばたく地域ブランド「めがねのまちさばえ」の確立に向けた組織強化)	国際協力・地域連携の推進	多文化共生の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民が企画し実施する国際交流・多文化共生事業を推進し、多様な文化に対する理解と個性や独創性を育むとともに、誰もが住み良い共生のまちづくりを目指す。				
	概要	鯖江市国際交流協会が行なう国際交流サロン活動(いつでも誰でも国籍等を問わずに集い、相談ができる場所の設置・管理・運営=市民活動交流センター内国際交流協会フロア)に対し助成をする。				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
内容	申請者(鯖江市国際交流協会)からの申請に基づき、補助金を交付する。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	協会による国際交流窓口の開設日数	日	目標値	300	300	300	300	300
			実績値	302	306	287		
	計算根拠 国際交流に関する情報提供や外国人市民に対する支援の窓口を設置することで、市民による国際交流・多文化共生の拠点とする。	達成率(%)		100.7	102	95.7		
実数値								
	ランク		A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000	
	決算額	3,000	3,000	3,000	3,000		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	めがね、繊維という国際産業を抱える本市は、平成2年に自治省の「国際交流のまち推進プログラム」実施市の指定を受け、その後1995世界体操選手権の開催をばねに国際交流を推進してきた。その後、グローバル化に伴い市内在住の外国人市民も増加し、従来の国際交流に加え多文化共生のまちづくりを市民主導で進める必要が生じている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	補助金を交付する事務であり、民間で行う意味はない(市の国際化の推進、外国人市民との多文化共生を目的に、広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業に対する補助金)	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> あり	主体	民間	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> あり	事業名	各種助成金	根拠 ほとんどの助成金制度は、単発的な事業に対するものであり、恒常的な活動は対象としていない。
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課	市民協働課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	事業名	鯖江市日本中国友好協会事業補助金	根拠 日中友好協会の事業は、中国各都市との都市間交流が中心であり、事業の方向性が異なる。
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない		根拠	鯖江市における国際交流・多文化共生の総合的な窓口として、交流サロンを開設する事務局の義務的経費のみを補助対象としており、各種の事業は独自に費用を調達している(ほとんどすべての事業で参加する市民から相当分の参加負担金を徴収しており、コスト削減の余地はない。)		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。		平成31年度計画 協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	男女共同参画啓発事業	事業コード
		798

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	ワーク・ライフ・バランスの推進(再掲)
				314

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	ジェンダー、固定的性別役割分担の見なおしやドメスティックバイオレンス、セクシャルハラスメントなど女性に対するあらゆる暴力の根絶および男女共同参画ならびにワーク・ライフ・バランスの推進に関する意識を高揚する。				
	概要	男女共同参画等に関する情報紙「ぼーとなー」・パネル展・広報誌等での啓発を行う。また、男女共同参画推進に関する関係者や市民が参加し、男女共同参画推進大会(フェスタ)を開催する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(一部)				
	内容	市、男女共同参画ネットワーク、夢みらいWe等と企画段階からの協働により実施している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	広報・情報誌の発行回数	回	目標値		5	5	6	5	5
			実績値		4	6	4		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	広報・情報誌の配布枚数	枚	目標値		45,000	45,000	60,000	50,000	50,000
			実績値		68,100	69,200	69,700		
	計算根拠	男女共同参画の浸透や理解が不十分な中、どれだけの人に男女共同参画の広報誌等を配布し、啓発できたかを指標とする。	達成率(%)		151.3	153.8	116.2		
			実数値						
ランク				A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.3			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間	0			

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	685	702	704	714	1,485	
	決算額	685	702	703	714		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	男女共同参画に対する意識がまだ低く、社会のニーズは大きい。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	男女共同参画社会の実現は、市民と行政の協働によって達成できるものであるため関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	男女共同参画に対する意識が低いため、今後さらに強化していかなければならない。		
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	すでに県より事業委託金を交付されているが、市予算の中では増額は困難であるが、事業内容によっては期待はできる。	
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	効果のある啓発方法を検討し、より多くの市民に理解してもらうよう工夫する。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="統合"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 市民主役事業として、引き続きさばえ男女共同参画ネットワークおよび夢みらいWeのノウハウと組織力を活かし、実施していきたい。	平成31年度計画 市民主役事業として引き続き、男女共同参画情報誌発行および啓発、男女共同参画フェスタの開催を行う。 (H30実施団体 鯖江男女共同参画ネットワーク)

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	花によるまちづくりコンクール開催事業	事業コード 822
------------	--------------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	448
		安心で快適に暮らせるまちの創造	市民と共に“まち美化”の推進～きれいで、魅力的で、オシャレなまち～	景観に対する住民意識の高揚	

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2004	終了年度	9999
	目的	市民の自発的な花いっぱい運動を促進することで、自然と調和のとれた生活環境を創造し、人々の心を和ませる美しいまちの創出を促進する。				
	概要	市民団体を対象として、部門別に花によるまちづくりコンクールを実施し優秀な団体等を表彰することで、地域における市民主体の花いっぱい運動を推進する。平成23年度からは提案型市民主役事業として、パークサポートLLPに委託して実施する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			
	内容	事業実施主体は市であるが、平成23年度から提案型市民主役事業として民間団体が企画し、事業運営を実施している。				

DO(実施)	活動指標									
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	募集にかかる各班回覧等の実施		回	目標値	1	1	1	1	1	
				実績値	1	1	1			
	成果指標									
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	花だんコンクール応募者数		団体	目標値	40	40	40	50	50	
				実績値	43	47	48			
	計算根拠	花によるまちづくりを推進するため、コンクールへの参加者の着実な増加を目指す。			達成率(%)	107.5	117.5	120.0		
					実数値					
			ランク	A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	460	520	560	560	560	
	決算額	460	520	560	560		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	花によるまちづくりコンクールは、地域の花いっぱい運動団体等から恒常的な応募があり、市民のニーズは十分にあると考えられる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	花づくり自体は民間でも関与が可能だが、花いっぱい運動を通じての地域コミュニティの構築や、生活環境の改善等まちづくりに対する波及については、行政が関与し推進を図る必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	民間	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	フラワー・ブラボー・コンクール	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	全国規模のコンクールで、学校中心であり、市民中心の当該事業とは異なる。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			所管課		
事業名					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	花苗幹旋事業を平成20年度から廃止し、すでにコストを削減している。平成22年度からは、賞金単価をダウンさせてコスト削減に努めている。		
		根拠			
		根拠			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国や県等からの補助金、交付金等はない。公共空間における花いっぱい活動等に対し、受益者負担はない。		
		根拠			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	コンクール賞金の増加等の手段ではコンクール参加者を増やすことも可能と思われるが、これを地道なまちづくり活動につなげていくには大きな困難がある。		
		根拠			

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み	市民主役事業として、引き続き市民団体のノウハウを活かし実施していきたい。 また、福井国体に向けて、国体開催時期に合わせた審査会の設定を行い、競技会場付近や、JR鯖江駅前、アクセス道路等における市民も巻き込んだ花いっぱい運動を推進する。	平成31年度計画	今年度までは、提案型市民主役事業の委託型として、ここ数年は福井国体に向けて実施してきたが、次年度からは民営化型としても募集し、更に市民団体のノウハウを活かせるよう事務改善を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	NPO法人育成支援事業	事業コード	830
------------	-------------	-------	-----

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	251
		若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民協働の市民側の担い手である市民活動団体の組織力や活動基盤を強化し、協働のまちづくりを推進する。				
	概要	市民団体の特定非営利法人化に要する経費およびNPO法人が組織および活動強化を目的に行う事業に対し助成する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	申請者(NPO法人格を取得した団体)からの申請に基づき、補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	市民、市民活動団体およびボランティア団体への広報回数		回	目標値	1	1	1	1	1
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	市内におけるNPO法人数		法人	目標値	21	22	22	24	24
				実績値	20	21	23		
	計算根拠	年間NPOの新規法人化を推進する。			達成率(%)	95.2	95.5	104.5	
				実数値					
			ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	340	240	240	180	180	
	決算額	100	91	140	140		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	事業開始時における市民活動団体アンケートにおいて、行政からの支援で必要なものをあげてもらった設問では「資金援助」および「人材育成・研修の開催」等の活動強化をあげる回答が63%にもなった。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	補助金・交付金交付事業（交付対象者が行う活動によって広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業）
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	他からの補助金、交付金等なし。補助金交付事業に対し、受益者負担はない。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	認定NPO法人や、特定非営利活動法人化に伴う制度が改正され、法人化を目指す団体がやや増えている傾向にある。	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 引き続き法人化する団体の発掘を進めるとともに、法人化を行った団体に対し事業の周知を図る。さらに、制度開始時に行った市民活動団体にアンケートを行ったことから、再度、現時点でアンケート・ヒアリング等を行い、ニーズの再把握を行う。	平成31年度計画 昨年度に引き続き、法人化する団体の情報の収集に努め、法人化を行った団体に対して、市民団体の特定非営利法人化に要する経費およびNPO法人が組織および活動強化を目的に行う事業に対し助成するという当該事業の周知徹底を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	市民提案による参加と協働のまちづくり事業(まちづくり基金事業)	事業コード 840
------------	---------------------------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	251
		若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	市民提案による新たな公益的の事業を創造することで、市民の公共サービスへの参画を進め、参加と協働による市民主役のまちづくりを推進する。				
	概要	市民からの寄付金(ふるさと納税を含む)と市費を積み立てた「まちづくり基金」を活用し、市民団体が自主・自発的に行う、まちづくりに役立つ公益的の事業の実践を促進するため、補助金を交付する。みんなでまちづくり部門(上限30万円)およびチャレンジまちづくり部門(上限10万円)の2部門で実施。				
	法令根拠	市民提案による参加と協働のまちづくり事業 まちづくり基金事業補助金交付要綱				
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	申請者からの申請(事業提案)に基づき、市民委員による審査委員会の決定を受け補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	まちづくり基金事業の広報	回	目標値	1	1	1	1	
			実績値	1	1	1		
	市民活動団体等へのまちづくり基金事業への応募勧奨通知件数	件	目標値	110	110	110	110	
			実績値	123	112	119		

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	まちづくり基金提案事業数のうち新規提案された事業の数の比率	%	目標値	50	50	50	50	
			実績値	72.7	80	77.8		
	計算根拠	基金積立金150万円が固定のため、大幅な提案数の増加はいたずらに不採用団体を増やすことになる。新規事業の提案を半数以上確保し、市民団体が行う新たな公益的の事業を発掘する。	達成率(%)	145.4	160	155.6		
			実数値	8/11	8/10	7/9		
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
	決算額	1,275	1,460	1,436	1,404		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	近年、応募数も少なくなっており、ニーズの減少が傾向が見受けられる。また、新たな 仕組みとしてクラウドファンディングも構築されており、今後ますます提案件数の減少 が考えられる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	交付対象者が行う活動によって広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業に対する補助 金・交付金交付事業	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	民間	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 可能
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	事業名	各種助成金	根拠
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課	財務政策課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 可能
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> その他	事業名	クラウドファンディング事業	根拠
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	寄付金を募ることで一般財源が減少する。	根拠	毎年、事業提案はあるので、新たな公益的な事業を生み出しているといえる。

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	まちづくり基金事業の運営を継続しながら、この基金を ステップにして、提案型市民主役事業の受け皿となる団 体や、国などの交付金・補助金を受け比較規模の大き な事業を受託する市民団体を育成する。	平成31年度計画	まちづくり基金事業の運営を継続しながら、この基金を ステップにして、提案型市民主役事業の受け皿となる団 体や、国などの交付金・補助金を受け比較規模の大き な事業を受託する市民団体を育成する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	災害ボランティアセンター連絡会支援事業	事業コード 846
------------	---------------------	--------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 安心で快適に暮らせるまちの創造	基本施策 みんなでつくろう安全・安心なまち	実施施策 防災・防犯対策の推進
	431			

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	平時より大規模な自然災害に備え、災害ボランティアの活動拠点として設置される「災害ボランティアセンター」の活動を支援する。					
	概要	災害ボランティアセンターのスタッフを養成する研修会および関係団体による連絡会を定期的に行い、その活動を資金的・組織的に支援する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託(全部)				
	内容	提案型市民主役事業により、従前から市と共同事務局を担っていた鯖江市社会福祉協議会に事務委託を行う。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	災害ボランティアセンター連絡会活動事業数		回	目標値	4	4	4	4	4
				実績値	3	4	6		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	災害ボランティアセンター連絡会活動に関わる人数(延べ数)		人	目標値	250	250	300	300	300
				実績値	293	383	375		
	計算根拠			達成率(%)	117.2	153.2	125		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	物件費			※所要時間	0			

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	55	55	55	55	55	
	決算額	55	55	55	55		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	平成16年に発生した福井豪雨においても鯖江市内で延べ1万人以上の災害ボランティア が活動を行っており、災害時の生活支援における災害ボランティア活動は不可欠である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	受益者が不特定多数であり、サービス対価を徴収すべき事業ではないこと、またセーフ ティーネット的の事業である為。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ある"/>	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text" value="不可能"/>
			事業名	福井県災害ボランティアセンター連絡会事 業、災害ボランティア養成研修	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	災害時に地域におけるボランティア活動の支援をスムーズに行うには、地元の市民活動 団体等の関与が不可欠で、県単位の大きな組織とは役割分担が異なる。	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
事業名					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	年1回の研修会の講師謝礼が予算化されているのみで削減の余地がない。		
		根拠	他からの補助金、交付金等なし。災害ボランティアの準備活動に対し、受益者負担はな い。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業数、参加者数を増加させることは可能であると思われるが、いつ発生するかわから ない災害に対する意識啓発であることから、中長期的に活動の中核を担うリーダー養成 等を目指した定期的・計画的な事業実施が効果的である。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 引き続き各地区単位での防災総合訓練において、災害ボ ランティアセンターのPRを行っていくよう連携をとっ ていく。	平成31年度計画 引き続き各地区単位での防災総合訓練等において、災害 ボランティアセンターのPRを行っていくよう連携をと っていく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	男女共同参画学習およびワーク・ライフ・バランス等推進事業	事業コード 1010
------------	------------------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		若くて元気のまちの創造	安心して結婚・出産・子育てができるまち	ワーク・ライフ・バランスの推進(再掲)

314

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2003	終了年度	9999
	目的	日常生活に深く根ざした固定的な男女の役割分担意識や、女性の能力・適性に対する偏見を解消し、男女共同参画社会づくりに向けての実践的活動の推進を図る。				
	概要	男女共同参画社会づくりに関する学習会等を実施する団体や、ワーク・ライフ・バランスに関する研修を実施する企業に対し、事業に要した経費を助成することにより、固定的な男女の役割分担意識の解消や、男女共同参画社会づくりに向けての実践的活動の推進を図る。				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	10地区の各種団体やNPO団体・企業において学習会等の開催をし、男女共同参画やワーク・ライフ・バランスに対する理解を深めている。				

活動指標								
指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
広報した回数	回	目標値	2	2	2	2	2	
		実績値	2	2	2			

成果指標								
指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
学習会等の開催団体数	団体	目標値	10	10	10	10	10	
		実績値	9	14	12			
計算根拠	本事業の目的に合わせ、男女共同参画やワークライフバランスについて学習する機会をつかった団体数を指標とした。	達成率(%)	90	140	120			
		実数値						
		ランク	B	A	A			

DO(実施)	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	425	300	300	327	275	
	決算額	201	134	292	159		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	男女共同参画を学習することが必要と感じているが、費用その他の面で取り組むことが 困難な団体に対し、支援が求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	男女共同参画意識を高めるための学習会等の開催を推進し振興を図るための事業であり、 市が行うべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	鯖江市は男女共同参画都市を宣言し、今後も男女共同参画社会の実現に向けて啓発およ び事業を推進するため、事業の縮小は考えられず、また男女共同参画に関する講師の数 が限られていることもあり、講師等の謝金の額も上昇傾向の中、コストの削減は考えに くい。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある		根拠	今後とも継続的に地域での学習等の取り組みが必要である。さらにこれらの取り組みが 推進されるよう、費用面および講師の紹介、助言等支援を強化する必要がある。また、 企業においての研修会を開催支援することにより企業経営者および従業員への意識の向 上を図られる。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	団体や企業に対し、ワーク・ライフ・バランスに関する学習会等を促し、プライベートと仕事の時間の取り方や働きやすい職場環境整備について学び、ワークライフバランスの促進に繋がるように推進していきたい。	平成31年度計画	団体や企業に対し、ワーク・ライフ・バランスに関する学習会開催の際の講師謝礼を補助し、プライベートと家事、仕事の時間の取り方や働きやすい職場環境整備について学び、ワークライフバランスの促進に繋がってきたい。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	男女共同参画ネットワーク運営補助事業	事業コード 1013
------------	--------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 魅力ある雇用の創出	基本施策 女性が輝くまちの創造	実施施策 女性の活躍支援
	142			

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民による男女共同参画推進活動および女性のエンパワーメント活動を維持発展させる。				
	概要	男女共同参画ネットワークに対する活動補助および事務作業の支援を行う。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	女性団体ネットワークから男女共同参画ネットワークとなり、23団体が連携して男女共同参画を目指して活動している。今暫くは市の支援が必要である。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	役員会・理事会・委員会等の開催数		回	目標値	34	34	34	34	34
				実績値	27	31	33		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	取り組み事業の数		事業	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	10	10	10		
	計算根拠			達成率(%)	100	100	100		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間	0				

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	270	270	270	270	270	
	決算額	270	270	270	270		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	社会の意識を変える活動であり、市民活動による男女共同参画の推進は欠かせない。各構成団体とも本来の活動があり、それに加えての男女共同参画推進の活動であり、物心両面にわたる支援が求められている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	鯖江市では、さばえ男女共同参画ネットワークが設立され、自主自立に向けて活動を行ってゆく中で、この団体の活動を通じて市民による男女共同参画の推進を図るためにも市が支援する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	さばえ男女共同参画ネットワークは、市内において積極的に女性の社会参画や男女共同参画を推進している中核的な団体であり、当団体に対し活動支援を行っており他の財源はない。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>		根拠	さばえ男女共同参画ネットワークの組織の強化および活動拠点の環境整備を図る。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	さばえ男女共同参画ネットワーク設立10周年にあたる年のため、記念事業を行い、ネットワーク構成団体の連携を強化しながら、男女共同参画の啓発を支援していく。	平成31年度計画	市内23団体が加盟するネットワークが行う、男女共同参画に関する情報の発信、啓発事業に対し支援を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	男女共同参画地域推進事業	事業コード 1014
------------	--------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 魅力ある雇用の創出	基本施策 女性が輝くまちの創造	実施施策 女性の活躍支援
	142			

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	2003	終了年度	9999
	目的	これまで政策方針決定の場への参画の機会が少なかった女性が、社会に対する関心を高め、男性も仕事重視の生活を見直し、現在の課題などを共に学ぶことにより、男女共同参画社会の推進やワーク・ライフ・バランスの意識改革を図ることにより女性の社会参画の促進を図る。					
	概要	男女共同参画社会実現のための社会参画講座や地域の課題に対する自主学習活動等の支援および地域における男女共同参画等推進するため、男女共同参画地域推進委員会による地域の男女共同参画推進啓発活動を支援し、男女共同参画啓発事業を開催する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託（一部）				
	内容	夢みらいWe がさばえ男女共同参画ネットワークと協働で実施している。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	社会参画講座の開催回数	回	目標値	4	4	7	10	10
		実績値	7	8	5			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	講座の参加者数（延べ）（H23より市民主役事業となり講座形式に変更）	人	目標値	120	120	120	400	400
			実績値	135	253	118		
	計算根拠		達成率（%）	112.5	210.8	98.3		
		実数値						
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位：千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	280	299	300	300	694	
	決算額	275	293	299	300		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	男女共同参画社会のニーズの実現のためには、女性の社会参画は欠かせない。本事業に 対するニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市および市民団体単独の事業では参加者は少ない。市が主体となり市民団体および夢み らい館・さばえ(指定管理者)との協働で事業を実施することにより、お互いの利点を 生かすことができ、多くの人に参加してもらえる。	
	効果・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	男女共同参画推進のためには、市と夢みらい館・さばえが連携して相互に事業を行う必要 がある。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	所管課	夢みらい館・さばえ	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	事業名	夢みらい館・鯖江男女共同参画講座	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 統合	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み 市民主役事業として、引き続き市民団体のノウハウを生かして実施していきたい。今年度は歴代の受講生が中心となつて、講座を企画、実施することにより、新たにリーダーを養成していく。2993と統合。	平成31年度計画 市民主役事業として、男女共同参画推進に関する講座を企画、実施し新たなリーダーを養成する。また、各地区において公民館、区長会と共に男女共同参画講座を開催し、新たなリーダーを発掘し養成していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	人権啓発事業	事業コード
		1017

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなでつくろう安全・安心なまち	消費者保護の推進
432				

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	多くの市民に人権尊重に対する理解を推進する。					
	概要	人権擁護委員との連携のもと、小学校や地域でのイベント時に思いやりの心の大切さやいじめをテーマとした人権教室や研修会を開催したり、小学生人権ポスター展の開催、また、広報紙や啓発物を用いて街頭啓発を行う。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	市直営				
	内容	市と鯖江地区人権擁護委員会との協働により実施					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	人権啓発等の事業開催回数	回	目標値	20	20	24	25	25
		実績値	27	31	30			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	人権に関する研修会等の参加者数	人	目標値	3,000	3,000	6,000	7,000	7,000
			実績値	5,463	6,924	7,094		
	計算根拠	人権啓発研修会に参加した人々が、人権尊重に対する理解が進んだものとして成果とする。		達成率(%)	182.1	230.8	118.2	
			実数値					
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	134	200	157	133	118	
	決算額	120	163	150	94		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市内の人権侵犯件数を増加させないためにも、人権啓発事業の実施は必要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	人権尊重に対する啓発事業を、行政以外の組織のみで行うことは考えにくい。市が中心 となって事業を行う必要があると考える。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
	類似重複	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	現在もコストは切り詰めている。事業を拡大すべき社会情勢の中で、現在よりもコスト を削減するとなると、効果の減少が想定される。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	県より事業委託金を交付されているが、市全体で配分枠が決められており増額は期待で きない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	効果のある啓発方法を検討し、より多くの市民に理解してもらうよう検討、工夫してい るが、現状では予算等の問題もあり、成果を向上させる余地はない。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 市と人権擁護委員と各種団体との協働により講演会・研 修会等の開催や啓発事業等を実施する。	平成31年度計画 市と教育委員会、人権擁護委員、各団体との協働によ り、人権に関する講演会や研修会、啓発事業等を実施す る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	人権擁護委員会活動運営補助事業	事業コード 1019
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなで作ろう安全・安心なまち	消費者保護の推進
432				

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民による人権尊重活動を維持発展させる。					
	概要	鯖江地区人権擁護委員会に対する活動補助および事務の支援を行う。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	現在、人権関連事業の中心となっている人権擁護委員会の活動を補助することにより、市民の人権意識の啓発・人権相談・委員の能力の向上等、様々な活動が可能となっている。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	人権相談開催回数		回	目標値	14	14	14	14	14
				実績値	14	14	14		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	人権擁護委員の広報PR回数		回	目標値	5	5	5	5	5
				実績値	8	6	5		
	計算根拠				達成率(%)	160	120	100	
					実数値				
				ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.15
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	90	90	90	90	90	
	決算額	90	90	90	90		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市内の人権侵犯事件の発生を抑えるとともに、発生した場合の対応など、それらの事業 に対し、市民ニーズは大きいものがある。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	人権問題については、行政が積極的に対応することが必要である。本事業は、行政が直 接対応することよりも、人権擁護委員を委嘱し活動していただくことにより、目的を効 果的に達成しようとするものであり、市は積極的に支援することが求められる。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠 所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	人権行政において重要な役割を担っているにもかかわらず、完全なボランティアであ り、補助金まで削減することは不相当である。
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	人権問題については、行政が積極的に対応することが必要であり、人権擁護委員会は、 人権関連事業の中心となっている団体であり、当団体に対し活動支援を行っており他の 財源はない。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	今後、人権相談件数が増加するなどの傾向が見られたならば、人権相談開設回数を増や すなどの対応が見込まれる。現在のところは、現状どおり。	

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 人権擁護委員による相談業務や啓発活動等の活動を支援 する。	平成31年度計画 人権擁護委員による相談、研修、啓発等の活動を支援す ることで、人権に関わる問題の減少や、早期解決を促 し、市民の人権を守る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	多文化共生(生活支援)推進事業	事業コード 1032
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		(世界にはばたく地域ブランド「めがねのまちさばえ」の確立に向けた組織強化)	国際協力・地域連携の推進	多文化共生の推進

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	同じ地域に暮らす隣人として地域住民と在住外国人とのあいだの相互理解を育むことで、誰もが住みやすい多文化共生のまちづくりを目指す。				
	概要	①防災啓発事業等・・・市内に住む外国人市民を対象に、防災意識の向上を図るとともに、要望に応じ外国人市民を市民国際交流員として市内各所に派遣し、相互理解を図る。 ②在住外国人生活相談への通訳者等派遣事業・・・外国人市民が日常生活を営むうえで必要な相談支援のための通訳者等の派遣を行う。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(全部)				
内容	外国人市民を対象とした防災啓発事業や、生活相談への通訳等の派遣などを、鯖江市国際交流協会に委託する。					

活動指標								
指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
外国人に対する防災対策講座等開催数	回	目標値	5	5	5	2	2	
		実績値	7	2	2			

成果指標								
指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
国際交流員および通訳者等派遣人数	人	目標値	10	12	12	12	12	
		実績値	19	11	14			
計算根拠	※事業概要変更に伴い、指標変更(H27年度)		達成率(%)	190	91.7	116.7		
			実数値					
			ランク	A	B	A		

DO(実施)	会計	一般会計	事業要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	40

【単位:千円】

区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
事業費	0	170	180	480	180	
	0	170	180	480		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	外国人市民を含む災害時要援護者に対する防災啓発は、鯖江市地域防災計画に記載がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	すべての市民に対する防災啓発は、行政が取り組むべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	派遣報酬は1回5,000円に交通費を加算した金額で、また通訳も概ね3時間で7,500円程度の積算であり、社会通念上最低レベルにあるため、これ以上の削減は困難である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	防災啓発等に、受益者負担はふさわしくない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	事業を市国際交流協会に委託しており、市民国際交流員の幅広い発掘と派遣を通じ、従前とくらべてもすでに多くの市民が国際交流、多文化共生の機会を得ている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	引き続き市民主役事業として、相続業務に対する通訳派遣、外国人市民に防災知識を高めてもらうことを中心においた啓発事業を実施する。	平成31年度計画	市民主役事業として、市役所等での各種手続きに対する通訳派遣および外国人市民に防災知識を高めてもらうことを中心とした啓発事業を実施する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	実施	実施	実施	実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	交通指導員支援事業	事業コード	1240
------------	-----------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	433
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなでつくろう安全・安心なまち	交通安全の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	警察および交通安全推進団体等と緊密な連携を取りながら、鯖江市交通指導員設置条例に基づき市長が任命した交通指導員の活動を支援することにより、交通事故防止を図る。				
	概要	市内各所の車両交通量が多い路線で、早朝または夕方に街頭指導を行う。また、つつじまつりなど市内の主要なイベントにて、市民の安全誘導を行い、交通安全思想の普及に努める。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容	条例に基づき市長が委嘱する交通指導員に対して、報酬や被服貸与等の支援を行っている。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	交通指導員の人数		目標値	40	40	40	40	40
		実績値	29	28	26			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	早朝、薄暮時の交通指導実施回数	回	目標値	40	40	40	40	40
			実績値	42	42	35		
	計算根拠	達成率(%)		105	105	87.5		
実数値								
	ランク		A	A	B			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.35
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	人件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	4,173	4,084	3,628	3,354	2,944	
	決算額	3,338	2,924	2,839	2,643		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	交通事故の減少、交通マナーの向上のために、交通指導員による交通安全の保持は、市民の生命と生活を守るために不可欠である。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	交通安全保持のために、鯖江市交通指導員設置条例第1条の規定に基づき、鯖江市長が交通指導員を委嘱し、支援を行う必要がある。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名			
			根拠			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	条例に基づき市長が委嘱する交通指導員に対する報酬や被服貸与等の最低限の支援であり、削減の余地はない。			
		根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。			
		根拠	指導員の充足と資質の向上を図れば余地があると考える。			

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 鯖江市が委嘱した交通指導員が市内の交通安全を保持するための活動に対して報酬・被服の貸与等の支援を行う。	平成31年度計画 鯖江市が委嘱した交通指導員が市内の交通安全を保持するための活動に対して報酬・被服の貸与等の支援を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	交通指導員会運営補助事業	事業コード 1243
------------	--------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	433
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなで作ろう安全・安心なまち	交通安全の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	各種交通安全啓発事業を行う鯖江市交通指導員会に対し補助金を交付することにより、活動事業の推進を図る。					
	概要	街頭指導のほか、カーブミラー清掃、交通安全茶屋の開設および夜間違法駐車パトロールの実施等の事業に対し活動補助として補助金を交付する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	交通指導員会の運営補助					

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
		実績値							

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	交通安全イベント等の開催回数	回	目標値	13	13	20	18	18	
			実績値	22	26	25			
	計算根拠	交通安全イベントの件数(小学生・高齢者への指導・啓発、安全茶屋、カーブミラー清掃、シートベルト啓発、駐車パトロール、つじマラソン、防災訓練、無謀運転監視、県駅伝)		達成率(%)	169.2	200	125		
		実数値							
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	補助費等		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	360	360	360	360	360	
	決算額	360	360	360	360		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の生命と生活を守るために、交通安全活動を継続的に行っている団体に助成する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	交通指導員による交通安全活動をスムーズに行うためには、団体への運営補助が、ある程度必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。	
	有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>		根拠	補助金の交付目的に沿って適正に活動している。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	交通安全活動を継続的に行っている鯖江市交通指導員会に対して補助金を交付し、県内でも交通量の多い本市における交通安全保持のために必要な指導および交通安全思想の普及に関する活動の支援を行う。	平成31年度計画	市が委嘱している交通指導員で構成される会に対して、交通茶屋やシートベルト装着啓発など交通安全保持のために必要な指導および交通安全啓発に関する活動に対し支援を行う。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	交通安全協会運営補助事業	事業コード 1245
------------	--------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなでつくろう安全・安心なまち	交通安全の推進
433				

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	交通事故の防止を図るための啓発、広報、教育活動を行う鯖江交通安全協会に、補助金を交付することにより、交通安全の保持と交通安全思想の普及を図る。					
	概要	①11の分会（市内10地区＋女性部会）での活動、②交通安全運動の推進・会員の交通安全教育・交通功労者の表彰、③交通道徳の高揚、交通事故防止等の啓発・広報					
	法令根拠						
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	交通安全協会の運営補助					

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	現在			目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
		交通安全教室等の開催	回	目標値	200	200	200	250	250
				実績値	248	263	272		
	計算根拠	安全教室等の開催回数（小中高校生、幼児、保護者、高齢者、自転車教室） H23より交通安全教室の内容の見直しを行いH24より目標値が変更となった。			達成率（%）	124	131.5	136	
				実数値					
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.05			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			
【単位：千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	450	450	450	450	450			
	決算額	450	450	450	450	450			

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の生命と生活を守るために、交通安全活動を継続的に行っている団体に助成する必要がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	独自の財源を持ち、市民の生命と生活を守るために交通安全活動しているが、団体の円滑な運営のために市が補助金を支出することは、ある程度必要である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い、支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金の交付目的に沿って適正に活動している。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】	<input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み	交通安全活動を継続的に行っている団体に補助金を交付する。	平成31年度計画	警察所管の交通安全協会に対し、小中新1年生への交通安全グッズの配布、交通安全ポスターコンクール、自転車教室開催等の活動に対し補助金を交付する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】		<input type="text" value="不可能"/>				
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	交通安全教室開催事業	事業コード 1247
------------	------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標 安心で快適に暮らせるまちの創造	基本施策 みんなでつくろう安全・安心なまち	実施施策 交通安全の推進	433

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	0	終了年度	9999
	目的	交通安全教室を開催し、交通事故の防止と交通安全教育の徹底を行うとともに、幼児・高齢者用広報ポスター等を配布し、交通安全思想の普及を図る。					
	概要	交通安全教育指導員(2名)により幼児・児童および高齢者を対象に交通安全教室を開催し、交通事故の防止と交通安全教育の徹底を行う。また、交通安全の啓発用ポスターやチラシを作成し、交通安全思想の普及に努める。					
	法令 根拠						
実施 形態	現在	市直営					
	内容	交通安全教育指導員(2名)が主体となって、鯖江警察署や交通指導員会等と協力して、交通安全教室を開催している。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	交通安全啓発チラシ・ポスターの作成		回	目標値	12	12	12	30	30
				実績値	35	37	45		
	幼児、小・中学校、高齢者交通安全教室開催数		回	目標値	190	190	190	190	190
				実績値	211	217	217		

DO(実施)	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	交通安全教室等の参加者数		人	目標値	15,000	15,000	15,000	15,000	15,000
				実績値	15,904	15,475	14,330		
	計算 根拠	幼児、小・中学校、高齢者交通安全教室参加者数および出前講座参加者数		達成率 (%)	106	103.2	95.5		
				実数値					
		ランク		A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業 要員	正規職員	
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	2
	経費区分	人件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	4,709	4,653	4,667	5,041	5,007	
	決算額	4,662	4,513	4,578	5,041		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	交通事故死亡者に高齢者が多く、また、幼児、小・中学生および高齢者が事故の当事者となることが多いため、交通安全指導の必要性は増している。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市、警察、交通安全協会等が共同で取り組むべきである。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	交通安全教室を開催し、交通安全指導を行う必要性は増しており、業務量が今後増える可能性が高くコスト削減は困難である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	幼児、小・中学校、高齢者を対象とした交通安全教室の開催数を毎年増やしており、参加者数も増加している。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教育指導員2名で、市内の小学校・幼稚園や老人クラブ等を対象に交通安全教室を開催する。 就学前の児童の保護者向けに交通安全教室を開催する。 交通安全思想の普及の一環として、年齢層に応じたチラシやポスターを作成する。 	平成31年度計画	<ul style="list-style-type: none"> 交通安全教育指導員2名で、市内の小学校・幼稚園や老人クラブ等を対象に交通安全教室を開催する。 就学前の児童の保護者向けに交通安全教室を開催する。 交通安全思想の普及の一環として、年齢層に応じたチラシやポスターを作成する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	交通安全対策推進事業	事業コード	1251
------------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	433
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなで作ろう安全・安心なまち	交通安全の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	年4回行われる交通安全県民運動を実施し、交通事故防止、交通安全思想の普及と交通安全意識の高揚を図る。				
	概要	交通事故防止対策協議会および部会を開催し、市内の交通安全推進団体や公共的団体と連携した交通安全市民運動を実施し、啓発用チラシ等の作成・配布により、交通事故防止を呼び掛け、交通安全思想の普及と意識の高揚を図る。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容	全体会を年1回、部会を年1回開催し交通安全県民運動に参加している。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	交通対策協議会等の開催		回	目標値	4	4	3	2	2
				実績値	6	6	2		
	交通安全市民大会等イベント開催		回	目標値	4	4	4		
				実績値	4	4	5		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	交通安全市民大会参加者		人	目標値	300	300	1000		
				実績値	349	594	5000		
計算根拠			達成率(%)	116.3	198	500			
交通安全対策啓発		回	目標値				10	10	
			実績値						
計算根拠			達成率(%)						
			実績値						
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.4				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	物件費		※所要時間	0				

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	924	650	627	711	565	
	決算額	619	567	578	711		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民の生命と生活を交通事故から守るには、交通安全に関する啓発等を行い、交通安全意識の高揚が重要である。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	国、県、市町が連携を密に取り組んで行くとともに、その中でも市が中心となり取り組む必要があり、他の方法はない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
		事業名			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	交通安全に対する意識やマナーの向上は、個々の意識に負うことが大きく、改善にはどのような方法が妥当なのかは難しく、多種多様な啓発をしていくことが必要である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国・県等からの補助金制度もなく、受益者負担金を徴すべき事業ではないため。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	交通安全の啓発やチャリ配布等のイベント等を開催すれば、交通安全の意識の高揚や普及向上につながるが、現在の財政状況の中では困難である。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="内容縮小"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 市民大会については一定の成果により終了とする。街頭啓発は引き続き、主要団体と協働により実施していく。	平成31年度計画 街頭啓発を主要団体と協働により実施していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="不可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	融和と協働のまちづくり(区長会への交付金)事業	事業コード 1309
------------	-------------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	251
		若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	区長会連合会、地区区長会、町内会が自主的に取り組む、「歴史、伝統、文化、生活、産業、自然、環境などの地域資源を活かした事業」、「地域活性化に資する事業」に対し交付金を交付し、個性的な地域づくりや地域の活性化を推進する。また、自らが交付金の有効活用のため知恵を出し合うことにより、地域の自立を促す。				
	概要	「1連合会交付金」「2地区交付金」「3町内交付金」「4ふるさとふれあい交付金」の4つから構成され、2~4については、使用目的を定めない交付金の利点を活かして地区や町内で自由に活用されている。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	各種係数を元に交付対象者に交付する交付金の額を計算。申請者からの申請により交付している。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	まちづくりイベントを開催している地区数		地区	目標値	10	10	10	10	10
				実績値	10	10	10		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	10地区の主なまちづくりイベントの参加者数		人	目標値	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
				実績値	87,861	91,058	89,314		
	計算根拠	一人ひとりが積極的にまちづくり活動に参加してもらう。H24から「うるしの里まつり」分を除外する。		達成率(%)	87.9	91.1	89.3		
				実数値					
			ランク	B	B	B			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間	0				

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	82,713	75,160	75,160	77,160	77,660	
	決算額	81,957	75,160	75,160	76,748		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	町内会・地区区長会は自主的なコミュニティづくりを行っており、住民主体のまちづくりをおこなうための交付金のニーズは大きい。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市全体の町内会・地区区長会に対する交付金の交付事務であり、一部事務の委託等は可能としても、民間が行なう意義はほとんどない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
事業名					
【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし		根拠	他からの補助金・交付金等なし。町内会、地区の活動に関しては、区費という形で受益者も負担している。		
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない		根拠	すでに地域が自主的に取り組み事業を展開しており、十分に交付金の目的を達成している。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み	引き続き、市民主役条例推進委員会と区長会等が連携し、「市民まちづくり応援団」制度などを活用して地域で継続してまちづくりに取り組む人材の育成を図る。この事業の実施状況を見ながら、交付金の有効な活用を努めていく。	平成31年度計画	地域活性化に資する事業に対し交付金を交付し、個性的な地域づくりや地域の活性化を推進する。 また、市民主役条例推進委員会と区長会との連携により、各地区で立ち上がった「市民まちづくり応援団」の活動に対する支援、および各地区におけるまち美化にかかる活動を積極的に支援する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江市日中友好協会事業補助金	事業コード 1951
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	531
		(世界にはばたく地域ブランド「めがねのまちさばえ」の確立に向けた組織強化)	国際協力・地域連携の推進	多文化共生の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	0	終了年度	9999
	目的	市民団体による国際交流事業を支援することで、市民が企画し実施する国際交流事業を推進し、多様な文化に対する理解と個性や独創性を育むとともに、国際性豊かな人材の育成を図る。				
	概要	鯖江市日本中国友好協会の自主的な交流活動に対し補助金を支出する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	申請者(鯖江市日中友好協会)からの申請に基づき、補助金を交付する。				

DO(実施)	活動指標								
		指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
		指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
		協会が実施する交流事業の数(日中友好訪中団、在住外国人との交流事業等)	事業	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	4	3	3		
	計算根拠			達成率(%)	200	150	150		
				実数値					
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1				
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託					
	経費区分	補助費等		※所要時間	0				

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	270	270	270	270	270	
	決算額	270	270	270	270		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	鯖江市は、30年近く、産業・スポーツ・文化など多くの分野で中国各都市との交流の歴史を持ち、市民の間にもその遺産が蓄積されている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	補助金を交付する事務であり、民間で行う意義はない(市の国際化の推進、外国人市民との多文化共生を目的に、広範にわたり第三者にも受益が及ぶ事業に対する補助金)	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ある	所管課	市民協働課	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	鯖江市国際交流協会事業補助金	
		根拠	鯖江市国際交流協会は、中国との都市交流は行っており、会のミッション、運営体制ともに相違が大きすぎる。		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	協会からは交流関係の費用しか出ていないため、交流をやめない限り削減の余地はない。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	すべての事業で、相応の参加者負担金を取っており、当該補助金は各中国都市や在住中国人との交流経費に充てられており、これには一般財源以外の財源はない。	
【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない		根拠	会員の自発的な活動の元、各都市間と継続的に交流が行われている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。東京オリンピック事前合宿を行う中国チームへのおもてなしの準備を国体・スポーツ推進課と連携し、取り組む。	平成31年度計画	協会関係者との対話・連携を深めるとともに、団体の自発性を活かしながら支援を継続する。東京オリンピック事前合宿を行う中国チームへのおもてなしの準備を国体・スポーツ推進課と連携し、取り組む。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 不可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	安全で明るいまちづくり補助事業(街路灯整備)	事業コード 1979
------------	------------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなでつくろう安全・安心なまち	防災・防犯対策の推進
431				

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	2005	終了年度	9999
	目的	街路灯の整備を図り、当該地域内での防犯面の安全性を高めるとともに、明るく住みよいまちづくりを進める。					
	概要	町内会や地区区長会が実施する街路灯整備事業に対して、新設一灯につき要した費用の2/3以内で15,000円限度、取替一灯につき要した費用の1/2以内で10,000円限度、ポール設置一本につき要した費用の1/2以内で40,000円限度にて助成する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	申請者(街灯の設置者)からの申請に基づき、補助金を交付する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	街路灯設置実施率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠	設置数/設置申請数×100		達成率(%)	100	100	100		
				実数値	119/119	79/79	45/45		
			ランク	A	A	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.2			
	事業タイプ	その他			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	2,830	2,227	1,844	1,320	1,350	
	決算額	2,555	2,227	1,394	796		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民からの補助に関する要望・問い合わせも多い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	補助金の交付事務のみであり、民間が行なう意義はない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金交付申請を受け付け、検査検収を行い支出するという事務のみであり、補助金以外は予算化されていない。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県等からの補助金や交付金等はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	補助金の交付目的に沿って有効に活用している。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み LED化する防犯灯の管理を区長会と連携しながら協働管理していく。	平成31年度計画 LED化する防犯灯の管理を区長会と連携しながら協働管理していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	住民参加で雪に強く快適なまちづくり事業	事業コード 2284
------------	---------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 安心で快適に暮らせるまちの創造	基本施策 みんなでつくろう安全・安心なまち	実施施策 防災・防犯対策の推進
	431			

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	2006	終了年度	9999
	目的	住民と行政が協働の中で除排雪を行うことにより、地域住民のコミュニティの促進と「雪に強く快適なまちづくり」の推進を図る。					
	概要	①除排雪市民協働補助金 (@30円×市道延長(m)×実施回数) ②雪置き場支援補助金 (固定資産税・都市計画税×2/12)					
	法令根拠	住民参加で雪に強く快適なまちづくり事業補助金交付要綱					
	実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	申請者(町内会)からの申請に基づき、補助金を交付する事務である。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	除雪路線に対する補助対応率		%	目標値	100	100	100	100	100
				実績値	100	100	100		
	計算根拠			達成率(%)	100	100	100		
				実数値	20/20	17/17	27/27		
				ランク	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	2,400	2,400	2,400	3,575	1,400			
	決算額	722	556	626	3,575				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	多数の自治会から、毎年申請や要望があり、住民ニーズは大きいと考えられる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市道および通学路に関する除雪であるため、行政の関与必要不可欠である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>	
		事業名			
根拠					
【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	事業費は補助金のみであり、これ以上のコスト削減はない。			
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	国や県等からの補助金や交付金等はない。また、市道や通学路の除雪にかかる実費（燃料代、賃借料）であり、受益者負担を得ることはできない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	各区長に対しては、制度の周知徹底を十分に図っている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 各町内区長からの継続要望も強くあり、継続して支援して いく。	平成31年度計画 各町内区長からの継続要望も強くあり、継続して支援して いく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	ふるさと鯖江の日記念事業	事業コード 2823
------------	--------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 ものづくり教育とふるさと学習の推進	実施施策 市民との協働事業の推進
	244			

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2009	終了年度	9999
	目的	先人が築いた歴史、伝統、文化、産業、そして豊かな自然とすばらしい環境など、これらすべての財産を市民のかけがえのない「宝」として永遠に守り育て次世代に引き継ぎ、愛着を深めていくために、鯖江市が誕生した日である1月15日を「ふるさと鯖江の日」と定め記念事業を開催する。				
	概要	記念式典、記念イベントの開催を通じ、先人の功績やふるさとの「宝」に触れる機会を提供し、これらを活用した市民の自発的なふるさとづくり運動を推進する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	市直営			
内容	記念式典・表彰部門（総務課、教育総務課、文化課担当）と、ふるさとの食を楽しむ会（農林政策課担当）、およびアトラクションの3つの部門に別れており、全体調整を市民協働課が担当					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難		目標値					
			実績値					

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	「ふるさと鯖江の日」記念事業参加者数	人	目標値	600	600	600	600	
			実績値	1000	1000	1,000		
	計算根拠 事業への自発的な参加者数を増やすことで、事業への市民理解が高まる。	達成率(%)	166.7	166.7	166.7			
		実数値						
ランク	A	A	A					

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	0	865	786	693	693	
	決算額	0	663	534	667		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> あり	根拠	先人の功績やふるさとの「宝」をもとに、これらの特性を活かした自信と誇りの持てる 鯖江市の創造を市民とともに進める本事業の目的は、第5次総合計画の「まちの将来 像」となっている。
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で ですか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	記念式典や表彰に関しては、行政が行うことに意義がある。
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありませんか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	記念式典等の開催に係る基礎経費のみの予算であり、削減することは困難である。
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	ふるさとを愛する運動の推進が目的であり、動員等ではなく自発的な参加者をもとに記 念式典等を行なうことが求められており、現状でも十分な参加規模があると思われる。	

ACTION	【平成30年度 取組み】	維持	【平成31年度 方向性】	事務改善
	平成30年度取組み	ふるさと鯖江の日に、表彰式および記念事業（コンサ ート等）を行う。	平成31年度計画	表彰部門については、総務課、教育政策・生涯学習課、 文化課等が所管しており、当課が式典パンフレット等の 製作を行ってきたが、表彰部門を取りまとめる総務課に 事務を移管する。また、ふるさと鯖江の日記念事業のア トラクションとして、2年目から鯖江市出身のアーティスト や陸上自衛隊中部方面音楽隊の隊長による記念コン サートをふるさと鯖江の日にあわせて実施してきた。し かしながら近年、開催日の関係でふるさと鯖江の日とい う色合いが薄くなる一方、自衛隊コンサートとしての開 催が確立されてきたため、当該事業での実施は行わない こととする。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	サバヌシ総会事業	事業コード
		2839

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	251
		若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	市民主役条例推進委員会からの第三次市民提案（平成28年7月26日付け）に基づき、より幅広い層の市民が「自分も市民の一員（主役）だ」と思ってもらえるような集会「サバヌシ総会」を実施することで、市民主役のまちづくりにおける市民の理解浸透と底辺拡大を目指す。				
	概要	これまで個別に実施してきた「市民主役フォーラム」「さばえ未来会議」を統合し、「市民主役のまちづくり」の事業や成果を市民がストレートに実感でき、市民自身でも評価するような事業に組み替える。市民主役事業に関する経過報告、テーマ別ワークショップ、市民主役のまちづくりに関する総合的啓発・交流イベントを実施する。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託（全部）				
内容		提案型市民主役事業により、認定NPO法人さばえNPOサポートに委託し、民間団体とも協力して開催する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	サバヌシ総会（市民主役フォーラムおよびさばえ未来会議含む）開催回数		回	目標値	1	1	3	3	3
				実績値	1	1	3		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	参加者数		人	目標値	500	500	500	500	500
				実績値	243	154	335		
	計算根拠	H24～H28：市民主役フォーラム、H29：サバヌシ総会（市民主役フォーラムおよびさばえ未来会議含む）		達成率（%）	48.6	30.8	67		
				実数値					
			ランク	C	C	C			
会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.1				
事業タイプ	単独事業		事業要員	臨時・嘱託					
経費区分	物件費		事業要員	※所要時間	0				

【単位：千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	200	140	80	350	400	
	決算額	200	101	40	350		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	市民主役条例は市民提案によって策定した条例であり、その条例の意義をさらに広く啓 発する事業である。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	市民主役のまちづくり施策を効果的に進めるため、市民と行政の役割分担を明確にし協 働して実施する事業であるため、市が関与していないと意味がない。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>	
			事業名			
		根拠				
	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>		
事業名						
根拠						
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	総会の開催に係る基礎経費のみの予算であり、削減することは困難である。			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	総会の開催費用について、他からの補助金はない。なお、総会内の交流会に係る費用は 参加者負担にしている。			
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	前年度の反省点も活かしつつ、提案型市民主役事業として引き続き民間団体のもつ独自 の企画力、自主性を活かした事業提案を受けることができ、更なる成果向上の余地はあ る。			

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="事務改善"/>
	平成30年度取組み 引き続き、より幅広い層の市民が「自分も市民の一員 (主役)だ」と思ってもらえるような集会「サバヌシ総 会」を実施し、底辺拡大を図る。	平成31年度計画 平成31年度は引き続き、より幅広い層の市民が「自分も 市民の一員(主役)だ」と思ってもらえるような集会 「サバヌシ総会」を実施し、底辺拡大を図る。 なお、平成32年度の実施にむけては、より市民主役の事 業として実施するため、提案型市民主役事業化制度にお ける民営化型として募集するよう調整する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="text" value="可能"/>						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	不可能	不可能	不可能	可能	可能
実施状況	実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	市民主役推進事業	事業コード 2850
------------	----------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 参加と協働による市民主役	実施施策 市民主役の推進
	251			

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	2010	終了年度	9999
	目的	自分たちのまちは自分たちでつくるという市民主役のまちづくりの目標を達成し、市民主役条例の具現化を図る。					
	概要	市民主体の条例推進組織を官民協働で立ち上げ、市民主役のまちづくりを効果的に進めるため事業の検討やそれぞれの分野で情報を集約し、広く発信していくための仕組みづくりや拠点づくりを進める。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	その他				
	内容	鯖江市市民主役条例推進委員会と市とのあいだで協定を結び、協働体制で活動を行っている。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	鯖江市市民主役条例推進委員会開催数		回	目標値	25	25	40	35	35
				実績値	62	58	33		
	計算根拠			達成率(%)	248	232	82.5		
				実数値					
				ランク	A	A	B		
	タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.5		
		事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託			
		経費区分	物件費			※所要時間	0		
	【単位:千円】								
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	150	151	139	127	127			
	決算額	42	49	93	22				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市民主役条例は市民提案によって策定した条例であり、条例の推進組織である市民主役 条例推進委員会も市民によって運営されている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	条例にも規定されているように市民と行政の役割分担を明確にしながら協働して推進す る事業であるため、市民のパートナーとしての市が関与していないと意味がない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体 事業名		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課 事業名		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	本市の基幹的業務の一つであり、今後さらに充実を図る事業である。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	市民に新しい公共の担い手としてまちづくりへの参加と協働をお願いするため受益者負 担は現在は考えられない。この事業に合致した補助・交付金等があれば財源を確保する ことができる。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	「新しい公共」の担い手として、誇り・やりがい・楽しみをもってより幅広い市民が参 画できるよう事業展開を図っていく必要がある。	

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み	鯖江市民主役条例推進委員会と連携を深めるとともに、 市民主役事業の創造や地域コミュニティの活性化、市民 による鯖江ブランドの推進を目指す。	平成31年度計画	鯖江市民主役条例推進委員会と連携を深めるとともに、 市民主役事業の創造や地域コミュニティの活性化、市民 による鯖江ブランドの推進を目指す。 なお、平成31年度からは、市民主役の取り組みをより一 層進めるため、提案型市民主役事業として募集する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】		<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	自治活動保険料補助事業	事業コード 2990
------------	-------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	251
		若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2011	終了年度	9999
	目的	市民主役条例の目標・理念に沿って地域住民が主体的にまちづくり活動に参画するにあたり、町内会が加入する自治会活動保険の保険料に対して補助金を交付することにより、地域住民が安心して活動に参画できる環境整備を進め自治活動の活性化を図る。				
	概要	町内会が行う自治活動に対し、年間を通じ第三者への賠償と町内活動参加者への傷害補償を備える保険（以下、自治会活動保険という。）に加入する際の保険の一部を補助する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容					

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	地区区長への広報回数		回	目標値	2	2	2	1	1
				実績値	2	2	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	地区区長会申請件数		件	目標値	37	37	60	70	70
				実績値	47	57	62		
	計算根拠				達成率(%)	127.0	154.1	103.3	
					実数値				
				ランク	A	A	A		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.05			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,650	1,650	1,650	1,000	750	
	決算額	386	496	627	682		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	区長会より要望がありニーズはある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="text" value="はい"/>	根拠	区長会が自主自立するまでは市民と行政の協働により実施する。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="text" value="ない"/>	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="text" value="ない"/>	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="text"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="text" value="ない"/>	根拠	各町内のコミュニティ活動を推進するための補助金であり、自己負担金も集めている。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="text" value="なし"/>	根拠	現在、国・県からの助成金はない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="text" value="ある"/>	根拠	各町内（区長）に対し、制度の周知に努める。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="text" value="維持"/>	【平成31年度 方向性】 <input type="text" value="維持"/>
	平成30年度取組み 各町内区長からの継続要望も強く、毎年微増傾向にあり、今後も継続して支援していく。 ※予算額については、全世帯の半分程度（12,000世帯）を対象とした予算額である。	平成31年度計画 各町内区長からの継続要望も強く、毎年微増傾向にあり、今後も継続して支援していく。 ※今年度の予算額については、全世帯の4割程度（10,000世帯）を対象とした予算額である。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="text" value="不可能"/>					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	市民まちづくり応援団養成講座	事業コード 3004
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	251
		若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役の推進	

PLAN (計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2012	終了年度	2019
	目的	地区におけるまちづくりに意欲のある人のうち、人材の掘り起こしや、持続可能な地域運営の基盤づくり、人と人をつなげるコーディネートに興味のある人材を発掘し、人材育成を図る。				
	概要	市民主役条例推進委員会地域自治部会が中心となり、地区のまちづくりに関して、人材育成や組織運営、人の和づくりなどに関する内容の講座「市民まちづくり応援団養成講座(全市版・地区版)」をワークショップ形式で開催する。発掘した人材を「市民まちづくり応援団コーディネーター」としてグループ化し「応援団」を結成。人材登録をし、地区独自のまちづくりに活用していただく。				
	法令根拠					
実施形態	現在	市直営				
内容	市民主役条例推進委員会地域自治部会、区長会連合会等との協働により実施する。					

DO (実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	市民まちづくり応援団養成講座の講座開催回数	回	目標値	10	10	10	4	4
		実績値	10	10	10			

DO (実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	講座参加者数	人	目標値	50	50	50	50	50
			実績値	55	73	126		
	計算根拠	養成講座の修了生を「公式サポーター」として人材登録し、地区のまちづくりに活用していただくことで、地域コミュニティの活性化が図られる。		達成率(%)	110	146	252	
			実数値					
			ランク	A	A	A		

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.4
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	790	900	1,000	900	650	
	決算額	660	900	1,000	900		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市民主役条例推進委員会（地域自治部会）から、同事業の実施について答申を受けた。		
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市民主役条例の推進に関して、市民の皆さんが自主的に活動してもらうための人材育成 であり、育成自体は行政が先導して担うべき事業である。		
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
			事業名			
		根拠				
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>	
			事業名			
根拠						
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	ほぼ講師謝礼のみの予算計上であり、事業規模を縮小しない限りコストは削減できな い。			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	一部、合宿研修等を実施する場合は、参加負担金を徴収する。			
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	地域ニーズに添った内容も取り込みながら、応援団の自発的な活動をサポートしていく ことで、さらに事業効果を高めていく。			

ACTION	【平成30年度 取組み】	事務改善	【平成31年度 方向性】	事務改善
	平成30年度取組み	各地区の終了生を対象とした養成講座を行い、各地区での課題や現状などの情報共有を行う。また、地区版修了生の活用を図るため、地区版終了地区には「市民まちづくり応援団活動支援事業」として、2年間の活動支援を行う。	平成31年度計画	平成30年度同様に、平成31年度も各地区のまちづくり応援団養成講座受講者を対象とした全市版養成講座を行い、各地区での課題や現状などの情報共有を図る。なお、地域の活性化のため、地区版講座の修了生を各地区応援団として毎年4地区ずつ支援していた「市民まちづくり応援団活動支援事業」については、全地区の応援団への支援策として、この事業から「融和と協働のまちづくり交付金」に統合し、拡充する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	「新しい公共」起業家支援事業	事業コード 3006
------------	----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策	251
		若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	「新しい公共」の担い手として社会的企業家を育成し、企業、行政、NPO、市民等が組織の垣根を越えて、ビジネスの手法を用い地域の課題を解決していくための環境づくりを進める。				
	概要	①人材育成事業 平成23年度に鯖江市で開催された「iSB公共未来塾サテライト鯖江」の鯖江版を開催し、新たに社会的起業に取り組みたい人材の発掘・育成を図る。 ②起業支援事業 上記、人材育成事業の講座修了生を対象とした起業プランコンテストを実施し、官民による審査委員会による審査を経て、各分野の行政との協働事業への展開を検討した上で、必要な起業支援を行う。 ③社会的起業支援プロジェクト 市の関係各課で起業支援事業に関する情報を共有する(ゼロ予算事業)。				
	法令根拠					
実施形態	現在	民間等委託(全部)				
内容	平成24年度から提案型市民主役事業として民間団体が企画し、事業運営を実施している。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	起業支援に関する講座の開催	回	目標値	18	18	18	7	0
			実績値	19	16	7		
	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	講座を終了し、市から各種の起業支援等を受けられる団体、個人の数		目標値	2	2	2	2	0
			実績値	0	0	0		
	計算根拠			達成率(%)	0	0	0	
				実数値				
				ランク	C	C	C	

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.05
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,100	650	650	650	650	
	決算額	0	650	650	650		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	「iSB公共未来塾サテライト鯖江」には60人の応募があり、審査を経て5件の企業支援を受けている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	大都市圏においてはこの種の起業塾を民間で行っている事例も見受けられるが、地方では開催されておらず、このままでは起業したいという市民のニーズに応えられない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	起業家を育成する講座を開催する事業であり、事業の開催回数を減らすのであればコストを削減できる。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	現時点においては、国・県等の補助事業制度がない。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	事業の委託先(民間)と連携し、起業家の育成について、よりきめこまやかなサポート体制を組み、実際の起業につなげていく。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 廃止・休止
	平成30年度取組み	引き続き提案型市民主役事業化制度に基づき、民間の行動力と発想力により、実施する。	平成31年度計画	新しい公共の担い手の育成を図るため、起業家支援のための施策として取り組んできたが、ここ数年、市から各種の起業支援等を受けられる団体または個人が現れなかったため、平成30年度をもって廃止とする。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	可能	可能	可能	可能	可能	可能
実施状況	実施	実施	実施	実施	実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	市民主役支援利子補給制度	事業コード 3008
------------	--------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	251
		若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2012	終了年度	9999
	目的	市内の市民団体等が国・県・公益団体等の委託や助成を受けやすくし、公益的事業に積極的に取り組んでもらうを通じ、「市民主役」の担い手づくりを推進する。				
	概要	市民団体等が国や県・公益団体等から委託や助成等を受けて公益的な事業を行うにあたり、委託金や助成金が交付されるまでのあいだつなぎ融資を利用する場合に、当該融資に係る利子に相当する額を交付することで、市民団体等が交付金事業に応募しやすくすることを目指す。※利率4%相当額を上限とする。				
	法令根拠					
実施形態	現在	補助金等交付				
	内容	つなぎ融資を受けた団体に当該融資に係る利子に相当する額を補助金として交付する。				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	市内のNPO法人等へのPRちらしの送付回数		回	目標値	1	1	1	1	
				実績値	1	1	1		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	該当する団体への補助金交付率		%	目標値	100	100	100	100	
				実績値	-	-	100		
	計算根拠	利子補給を行った団体数÷つなぎ融資を受けた団体数			達成率(%)	-	-	100	
					実数値				
			ランク	-	-	A			
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員	0.05			
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間	0			
【単位:千円】									
事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称		
	予算額	121	150	100	125	180			
	決算額	121	0	0	125				

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	相談件数もほとんどなく、ニーズが多いとは言えない。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	事業資金の融資は民間金融機関等でも可能であるが、利子の補給等での支援は行政しか できない。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	福井県	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名	福井県新しい公共支援事業つなぎ融資利子補 給金	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	利子額相当の補助金であり、削減の余地はない。		
		根拠	現時点においては、県等の補助事業制度とは対象が異なっている。また公益的事業に取り 組む団体への支援であり、受益者負担は考えられない。		
		根拠	現状では、すべての対象団体に利子補給制度を活用していただいている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	引き続き市民団体向けに情報提供を行い、制度の利用を 促していく。	平成31年度計画	引き続き市民団体向けに情報提供を行い、制度の利用を 促していく。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】		<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	運転免許自主返納支援事業	事業コード 3089
------------	--------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		安心で快適に暮らせるまちの創造	みんなでつくろう安全・安心なまち	交通安全の推進
433				

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	2013	終了年度	9999
	目的	高齢者の運転免許の自主返納を支援し、近年増加する高齢者が加害者となる交通事故を減少させることを目的とする。					
	概要	運転免許を自主返納した高齢者の交通災害共済掛金を助成する (H25年度～)。コミュニティバスの無料乗車券を発行する (H19年度～)。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	市直営				
	内容	運転免許を自主返納した高齢者の交通災害共済掛金 (1人500円) を助成する。					

DO(実施)	活動指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	高齢者の交通安全教室の開催	回	目標値	35	35	35	60	60
		実績値	60	64	65			

DO(実施)	成果指標							
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	交通災害共済加入金の助成者数	人	目標値	390	470	580	680	750
			実績値	407	492	602		
	計算根拠		達成率 (%)	104.4	104.7	103.8		
		実数値						
		ランク	A	A	A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.08
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	211	205	275	397	417	
	決算額	211	205	259	397		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	高齢者が運転免許を自主返納した後の交通手段および安全確保につながるため、ニーズは高い。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	高齢者が加害者となる交通事故が年々増加する中で、行政が提供できるサービスを提示して、高齢者の運転免許自主返納を促進し、さらなる交通事故防止につながることを期待できる。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		事業名			
	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	対象者は年々増えることが予想されるため、コスト削減は困難である。		
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法はありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	市独自のサービスであり、財源確保は困難である。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	広報や交通安全教室等におけるPRにより、利用者増につなげたい。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input checked="" type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	運転免許自主返納者のうち希望者に対し、①交通災害共済掛け金の永年無料化、②つつじバスの1年間無料乗車券の永年交付により、高齢者の自主返納をより一層促進し、交通事故減少につなげる。また、関係機関・団体等との連携により、自主返納者向けのサービス内容充実を図る。	平成31年度計画	運転免許自主返納者のうち希望者に対し、①交通災害共済掛け金の永年無料化、②つつじバスの1年間無料乗車券の永年交付により、高齢者の自主返納をより一層促進し、交通事故減少につなげる。また、関係機関・団体等との連携により、自主返納者向けのサービス内容充実を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江市役所JK課プロジェクト事業	事業コード 3158
------------	------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 参加と協働による市民主役	実施施策 (女子) 高校生のまちづくり参加の促進	252
------	--------	------------------------	----------------------	-----------------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	2014	終了年度	2020
	目的	平成22年3月に鯖江市民主役条例が公布されて4年が経過しました。市民はもちろん近隣自治体、全国的にも「市民主役のまち鯖江」が浸透してきている。さらに市民協働を推し進めるために地域から世帯単位または若年層の参画を掘り下げ、より多くの市民の行政参加と協働を促し、鯖江市民協働の進化を図る。					
	概要	第1回「おとな版地域活性化プランコンテスト」で提案された企画を事業化。これまで市政に関しては「無関心層」と言われてきた女子高校生が、まちづくりチーム(鯖江市役所JK課)を結成。自らが企画した地域活動を実践することを通じて、若者・女性が進んで行政参画を図っていく新たなモデル都市となることを目指す。合わせて、産官学連携の枠組みを活用し、女子高生の活動を市や関係者がバックアップしながら、ふるさとへの誇りを全ての世代で共有していく。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	市直営				
	内容						

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	活動日数	日	目標値	30	30	30	80	80	
		実績値	80	115	85				

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	活動プロジェクト数	企画	目標値	4	5	6	7	8	
			実績値	8	10	16			
	計算根拠		達成率(%)	200	200	266.7			
		実数値							
		ランク	A	A	A				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.3
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額	1,125	714	543	1,181	1,521	
	決算額	1,125	714	543	1,181		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	市内在住または市内の高校に通学する女子高校生がプロジェクト発足前から自発的に集 まっており、まちづくりに対する関心はとて高いと思われる。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	学生連携によるまちづくり、そして市民主役のまちづくりを政策として進めており、こ のプロジェクトも若者によるまちづくりへの参画を目指したものであることから、行政 が関与すべき事業である。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	プロデューサーの旅費等のみの計上であり、JK課活動にかかる各種費用は、すでに FAAVOさばえで事業費を集めている。	【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国、県等の補助金をはじめ、民間団体等からの補助金制度はない。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	すでに限界と思われる質・量の活動を行っている。	

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	6高校（高専含む）から44人の女子高生が集まり、メン バー自身が考えた企画を実施。今年度の新たな企画とし ては、夏の西山公園の新たなイベントとして、芝生の水 やりに水鉄砲という遊びを取り入れ、市民70人が参加し た。また、国土交通省所管の平成30年度地域づくり表彰 の受賞も決定した。	平成31年度計画	JK課メンバーを随時募集しながら、メンバーの自発的 な活動をサポートする。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	鯖江版コミュニティ助成提案事業	事業コード 3241
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策 体系	基本目標	基本施策	実施施策	251
		若者が住みたくなるまちの創造	参加と協働による市民主役	市民主役の推進	

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2015	終了年度	9999
	目的	住民が自主的に行うコミュニティ活動の促進を図り、地域の連帯感に基づく自治組織を盛り上げることを目指すもので、コミュニティ活動に直接必要な設備等(建築物、消耗品は除く)の整備を行い、地域文化への支援および活力ある地域づくり等に対して助成を行い、地域のコミュニティ活動の充実・強化を図ることにより、地域社会の発展と住民福祉の向上に寄与するものとする。				
	概要	一般財団法人自治総合センターが、宝くじの社会貢献広報事業として実施している一般コミュニティ助成事業(上限250万円)に対して、町内会等のコミュニティの活性化のために申請のあった案件を、鯖江市枠として採用し、助成(上限25万円)する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	補助金等交付			
	内容	市直接実施				

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	区長への周知活動		回	目標値	2	2	2	2	2
				実績値	2	2	2		
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	申請数		団体	目標値	10	11	11	11	11
				実績値	16	9	7		
	計算根拠	達成率(%)			160	81.8	63.6		
		実数値							
		ランク			A	B	C		
タイプ	会計	一般会計		事業要員	正規職員				
	事業タイプ	単独事業			臨時・嘱託				
	経費区分	補助費等			※所要時間		50		

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額		1,000	1,000	1,000	1,000	
	決算額		1,000	1,000	1,000		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK (評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	補助対象自治会数4に対し、大幅に上回る自治会から申込みがある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市からの補助事業であるため、行政が関与する必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ある	主体	一般財団法人 自治総合センター	【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名	一般コミュニティ助成事業	
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	一般コミュニティ助成事業は、補助対象額が大きいものの、補助対象団体数が少ないだけでなく、対象とならない場合も想定されるため。	
			所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	補助対象団体数を削減する他にないが、申込み数が多い現状での削減はあり得ない。	
			根拠	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	
				【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	
		根拠	国や県等からの財源充当は現時点ではない。		
		根拠	各自治会への周知も図られてきている。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	補助対象団体数が4団体に対して、多数の団体からの申し込みがあるので、今後も引き続き事業を継続して実施する予定。	平成31年度計画	補助対象団体数が4団体に対して、多数の団体からの申し込みがあるので、今後も引き続き事業を継続して実施する予定。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】	<input type="checkbox"/> 可能					
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	可能	可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	「全国OCサミットin鯖江」開催事業	事業コード 3326
------------	--------------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたくなるまちの創造	基本施策 参加と協働による市民主役	実施施策 市民主役の推進
	251			

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	2016	終了年度	9999
	目的	様々な世代と交流し互いに学習し合って連携を強くすることで、まちづくりを強固なものするとともに、埋もれたリーダーを発掘する。					
	概要	単なる参加ではなく参画するという主体性を引き出すため、ワークショップ等により団体の事業等の見直し(取捨選択)や意識の改革を促す大会を開催する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	民間等委託(全部)				
	内容	提案型市民主役事業により、実行委員会が企画実施する。					

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	※設定困難		目標値						
		実績値							

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	全国OCサミットin鯖江参加者数	人	目標値		200	200	200	200	
			実績値		214	170			
	計算根拠	達成率(%)			107	85			
実数値									
	ランク			A	B				

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.15
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額			637	560	560	
	決算額			539	560		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	28年に初めて開催したが、継続を望む声が多かった(アンケート結果より)。また、 実行委員会は自主的に参加した市民により運営されている。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	女性が地域で活躍できる環境は、行政と市民が一緒になって作り上げる必要がある	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ない	根拠	市民が希望する大会を開催するのであれば、コスト削減は困難。	
有効性	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 受益者負担	根拠	昨年も参加費(受益者負担)、協賛金を募って開催している。補助金等を模索してい る。		
	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	提案型市民主役事業として市民が持つ企画力、人材を活かした事業運営、夢みらい館・ さばえや男女共同参画ネットワークの協力を得ることができれば更なる成果向上の余地 はある。		

ACTION	【平成30年度 取組み】 <input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】 <input type="checkbox"/> 事務改善
	平成30年度取組み 提案型市民主役事業として、市民の企画力、人材を活かし、従来の行政が行う単なるイベントとは違う学習形式 で市民の意識改革を図る。	平成31年度計画 提案型市民主役事業として、市民の企画力、人材を活かし、SDGsの取り組み「女性活躍」のシンポジウムを 開催し、女性のエンパワー推進と意識改革を図る。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能	
年度	H26(2014) H27(2015) H28(2016) H29(2017) H30(2018) H31(2019)
取組選択	不可能 不可能 不可能 不可能 不可能 可能
実施状況	未実施 未実施 未実施 未実施 未実施 未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	サバエ×ワカモノ夢創造大学事業	事業コード 3410
------------	-----------------	---------------

総合戦略	基本施策体系	基本目標 若者が住みたいなるまちの創造	基本施策 参加と協働による市民主役	実施施策 (女子) 高校生のまちづくり参加の促進	252
------	--------	------------------------	----------------------	-----------------------------	-----

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課		開始年度	2017	終了年度	2019
	目的	市内の中高生のアイデアを大学生や大人がサポートし具現化させる。サポートをする中で、上の世代から下の世代へと知識・技術の伝達が行われるのを大学と見立て、強固なコミュニティの形成を目指し、地元への愛着を育む。さらに事業を通して、自分たちの住んでいる街は自分たちで楽しくできるということを知ってもらい、以って若者が住みたいなる、住み続けたいなる魅力あるまちづくりを目指す。					
	概要	中高生アイデア実現事業：市内の中高生を対象に、ワークショップを行うなどしてアイデアを募集し、鯖江市に關係する学生団体や大人と連携しながら、提案者である中高生と一緒に具現化する。					
	法令根拠						
	実施形態	現在	市直営				
	内容						

DO(実施)	活動指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	中学校・高校・福井高専への周知活動	回	目標値			6	6	6	
		実績値			6				

DO(実施)	成果指標								
	指標名	単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)	
	中高生のアイデア実現数	事業	目標値			3	3	3	
			実績値			3			
	計算根拠			達成率(%)			100		
			実数値						
			ランク			A			

タイプ	会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
	事業タイプ	単独事業		臨時・嘱託	
	経費区分	物件費		※所要時間	0

【単位:千円】

事業費	区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
	予算額				800	600	
	決算額				734		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	学生提案によって事業化した事業であり、アイデア具現化予定数3に対し、それ以上の アイデア提供数がある。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	市内の若者に地元鯖江に愛着を持ってもらうために行政主導で実施すべき事業である。 また教育委員会および学校側と連携する事業であるため、行政が関与すべき事業で ある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
		【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	事業名		
	有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	アイデア具現化数を減らしたり、一つの具現化にかかる予算を減らすなどすれば削減は 可能である。	
		【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> なし	根拠	国や県等からの財源充当は現時点ではない。	
		【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	中高生のアイデアを具現化するだけで終わらせるのではなく、その後の中高生とのやり 取りを通じて地元学生団体と繋がりを持たせるなどして、より一層地元への愛着・関心 の向上を図る。	

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 統合
	平成30年度取組み	平成30年度は提案型市民主役事業化制度により、商工政策課所管の「若者による地域活性化推進事業」と合体する形で実施される。ただし、事業の根幹である中高生のアイデアを具現化する部分については変更はなく、地元中高生が市内外から集まる大学生と一緒に、自分たちの夢をプランニングし、具現化まで検討するプロセスを通して、地元への愛着・関心の向上を図る。	平成31年度計画	商工政策課所管の「若者による地域活性化推進事業」に統合する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】 <input type="checkbox"/> 不可能						
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

H30 事業名	輝く女性世界発信事業	事業コード	3413
------------	------------	-------	------

総合戦略	基本施策体系	基本目標	基本施策	実施施策
		魅力ある雇用の創出	女性が輝くまちの創造	女性の活躍支援

PLAN(計画)	部署名	市民まちづくり課	開始年度	2017	終了年度	2019
	目的	総合戦略に掲げる「世界にはばたく地域ブランド めがねのまちさばえ」を積極的に発信するため、本市の魅力の一つである女性の活躍を映像番組として制作し、国内外に紹介する。				
	概要	眼鏡をはじめとする地場産業やまちづくり等の分野で輝く本市の女性を紹介する映像番組「(仮)めがねから見える幸福(しあわせ)のカタチ」を制作し、国内をはじめ世界各国(アメリカ(国連NY本部)、中国、韓国等)で紹介する。				
	法令根拠					
	実施形態	現在	民間等委託(全部)			

内容	国連の友A Pと連携している丹南ケーブルテレビにさばえの輝く女性の番組制作、放映を委託する。また、国連の友A Pを通じて国連等においてダイジェスト版を放映する。
----	--

DO(実施)	活動指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	※設定困難			目標値					
				実績値					
	成果指標								
	指標名		単位	年度	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
	女性活躍に関する番組制作			目標値			5	2	1
				実績値			5		
	計算根拠			達成率(%)			100		
				実数値					

ランク			A	
-----	--	--	---	--

会計	一般会計	事業要員	正規職員	0.1
事業タイプ	補助(国)事業	事業要員	臨時・嘱託	
経費区分	物件費	事業要員	※所要時間	0

【単位:千円】

区分	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	補助金等名称
事業費				5,039	4,300	
				2,997		

平成30年度 事務事業評価_事務事業調書 (評価対象事業)

CHECK(評価)	必要性	【ニーズ】 住民等のニーズは十分に ありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	様々な場面で女性が活躍する姿を紹介し、女性の社会参画を推進を図る。	
		【行政関与】 行政が実施すべき事業で すか。 <input type="checkbox"/> はい	根拠	女性活躍を通して、世界へ市の取り組みを発信するためには、行政が主体となって行う必要がある。	
	効率・効果	【競合】 国、県、または民間のサー ビスと競合している事業は ないですか。 <input type="checkbox"/> ない	主体		【廃止可能性】 ある場合、当該事業の廃 止は可能ですか。 <input type="checkbox"/> 不可能
			事業名		
		根拠			
	有効性	【類似重複】 本市の事務事業の中で、 目的や概要が類似する事 務事業はないですか。 <input type="checkbox"/> ない	所管課		【統廃合可能性】 ある場合、当該事業の統 廃合は可能ですか。 <input type="checkbox"/>
			事業名		
根拠					
有効性	【コスト削減】 今以上に、コストを削減す る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠			
	【財源確保】 今以上に、財源を確保す る方法がありますか。 <input type="checkbox"/> 補助金等の活用	根拠	現在国の地方創生交付金を利用して実施している。今後、SDG s や女性活躍関係の交付金等を利用して事業を実施していきたい。		
有効性	【成果向上】 今以上に、成果を向上させ る余地はありますか。 <input type="checkbox"/> ある	根拠	SDG s 関連事業と協力して成果の向上を図る。		

ACTION	【平成30年度 取組み】	<input type="checkbox"/> 維持	【平成31年度 方向性】	<input type="checkbox"/> 維持
	平成30年度取組み	平成29年度に作成した女性の活躍映像を丹南CATVで放映する。国連NY本部SDGs推進会議に出席し女性の活躍やSDGsへの取り組みについて世界各国へ発信する。	平成31年度計画	丹南CATVの協力を得ながら、鯖江で活躍する女性の取材し、国連への報告を行い世界へ発信する。

【H31提案型市民主役オープン事業実施】		<input type="checkbox"/> 不可能				
年度	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	H31(2019)
取組選択	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能	不可能
実施状況	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施	未実施